

第36期計算書類

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日



J F E 建材工事株式会社

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,976,306,817	流 動 負 債	1,262,707,371
現金及び預金	45,581,437	支 払 手 形	218,180,339
預 け 金	808,485,661	電 子 記 録 債 務	28,659,330
受 取 手 形	343,721,851	買 掛 金	862,719,291
完成工事未収入金	761,672,204	未 払 費 用	72,224,943
未成工事支出金	6,575,499	未 払 法 人 税 等	47,863,270
貯 蔵 品	1,164,050	未 払 消 費 税 等	18,525,800
前 払 費 用	3,058,738	未 成 工 事 受 入 金	3,240,000
繰 延 税 金 資 産	10,510,000	預 り 金	573,798
未 収 入 金	1,137,377	賞 与 引 当 金	10,720,600
貸 倒 引 当 金	△5,600,000		
		固 定 負 債	14,057,000
		退 職 給 付 引 当 金	12,617,000
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,440,000
固 定 資 産	11,766,616	負 債 合 計	1,276,764,371
有 形 固 定 資 産	2,007,274	(純資産の部)	
建 物	1,521,616	株 主 資 本	711,309,062
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	485,658	資 本 金	30,000,000
		資 本 剰 余 金	1,800,000
無 形 固 定 資 産	1,098,430	資 本 準 備 金	1,800,000
電 話 加 入 権	1,098,430	利 益 剰 余 金	679,509,062
		利 益 準 備 金	7,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	8,660,912	そ の 他 利 益 剰 余 金	672,009,062
繰 延 税 金 資 産	4,300,000	別 途 積 立 金	180,000,000
そ の 他 の 投 資 等	4,360,912	繰 越 利 益 剰 余 金	492,009,062
		純 資 産 合 計	711,309,062
資 産 合 計	1,988,073,433	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,988,073,433

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの工事の進捗部分について、成果の現実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

また、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,758,226 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	600株	600株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当 平成29年6月13日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	34,908,000	58,180	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月19日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	40,164,000	66,940	平成30年3月31日	平成30年6月20日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。